

横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申
(答申第1037号)

平成24年3月23日

横情審答申第1037号

平成24年3月23日

横浜市長 林 文子 様

横浜市情報公開・個人情報保護審査会
会長 三辺 夏雄

横浜市の保有する情報の公開に関する条例第19条第1項の規定に基づ
く諮問について（答申）

平成23年2月3日市市情第1249号による次の諮問について、別紙のとおり答申しま
す。

「平成20年10月27日横浜市情報公開・個人情報保護審査会の三辺夏雄会長
宛に提出された別添文書「審査会答申第557号についての異議申立書・質問申
立書」の文書を調査、検討した審査会の委員の氏名を閲覧後、必要により写
しを請求します。」の非開示決定に対する異議申立てについての諮問

答 申

1 審査会の結論

横浜市長が、「平成20年10月27日横浜市情報公開・個人情報保護審査会の三辺夏雄会長宛に提出された別添文書「審査会答申第557号についての異議申立書・質問申立書」の文書を調査、検討した審査会の委員の氏名を閲覧後、必要により写しを請求します。」を非開示とした決定は、妥当である。

2 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、「平成20年10月27日横浜市情報公開・個人情報保護審査会の三辺夏雄会長宛に提出された別添文書「審査会答申第557号についての異議申立書・質問申立書」の文書を調査、検討した審査会の委員の氏名を閲覧後、必要により写しを請求します。」（以下「本件申立文書」という。）の開示請求（以下「本件請求」という。）に対し、横浜市長（以下「実施機関」という。）が平成22年11月9日付で行った非開示決定（以下「本件処分」という。）の取消しを求めるというものである。

3 実施機関の非開示理由説明要旨

本件申立文書については、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号。以下「条例」という。）第2条第2項に規定する行政文書が存在しないため非開示としたものであって、その理由は、次のように要約される。

- (1) 市民活力推進局総務部市民情報室（当時。現在の市民局総務部市民情報室。以下「市民情報室」という。）は、横浜市情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）の事務局として審査会の審議が円滑に進むように必要なサポート等を行っている。
- (2) 本件請求は、開示請求書の記載から、平成20年10月27日に審査会の会長あてに提出された「審査会答申（答申第557号）についての異議申立書・質問申立書」（以下「答申についての異議申立書」という。）に関して、調査や検討した審査会の委員の氏名が分かる文書であると解した。
- (3) 審査会への諮問制度は、中立な第三者機関である審査会が条例に基づき調査審議を経て実施機関に対して答申を行い、その答申を全て公表するという手続によって不服申立てに対する実施機関の判断の公正を担保している制度である。答申は異議

申立人（以下「申立人」という。）に対する行政処分ではないため、申立人は答申に対して異議申立てをすることはできない。

- (4) また、答申についての異議申立書には、審査会に対し答申の「釈明を求めます。」等と記載されているが、公表された答申とは別に、審査会が申立人に対して個別に判断の説明等を行うことはない。また、審査会に対する質問申立てといった制度もない。
- (5) 答申についての異議申立書に対して審査会の委員が調査や検討することはなく、必要な処理については事務局のみで行ったため、本件申立文書は作成し、又は取得しておらず、保有していないため、非開示とした。
- (6) 申立人は、異議申立書において、申立人が平成16年11月16日に審査会に提出した情報公開請求に対する再審査請求申立書並びに再審査請求申立書の回答に対する反論及び質問申立書（以下「平成16年申立書」という。）については、審査会会長名で文書回答しているため、本件処分の非開示理由と矛盾している旨主張している。

しかし、申立人から答申に対しての異議や質問を申し立てる文書が提出されること等が多数繰り返されていたため、平成20年6月に今後同趣旨の申立て等をしても回答しないと申立人に通知した。さらに、それ以降申立人から同趣旨の文書が提出されても回答しておらず、事務処理は事務局のみで行っているというものであり、何ら矛盾はない。

4 申立人の本件処分に対する意見

申立人が、異議申立書及び意見書において主張している本件処分に対する意見は、次のように要約される。

- (1) 本件処分の取消しを求める。
- (2) 答申に対して異議申立てをすることはできず、審査会に対する質問申立てといった制度もない。したがって、答申についての異議申立書について審査会の委員が調査や検討することはないため、本件申立文書は作成し、又は取得しておらず、保有していないためという理由で本件処分は行われた。

ところが、申立人が答申についての異議申立書を審査会の会長あてに提出し、その文書の調査や検討をした審査会の委員の氏名について情報開示請求を行ったところ、保存期間経過により廃棄済みであり、保有していないためという理由で非開示になった。

さらに、平成16年11月25日付で平成16年申立書に対する審査会からの回答文書を受け取っているため、本件処分の非開示理由には異議がある。申立人がなぜ反論や質問をしてはいけないのか、その理由や根拠について釈明を求める。

また、申立人の情報開示請求に関わった審査会の委員の氏名が不詳であるという理由は奇弁である。本件処分に係る非開示決定通知書は、有印虚偽記載の公文書であるといわざるを得ない。

- (3) なお、市当局は、本件請求の非開示決定通知書の文書番号と本件請求と関連する非開示決定通知書の文書番号を同一番号で記載した。犯罪行為を隠蔽するために申立人を故意に混乱・錯誤させる意図であり、これも犯罪行為といわざるを得ないため、その理由についても釈明を求める。

以上のことから、申立人が情報開示請求を行っている内部文書は存在するものと考えられる。仮に、審査会が公正に調査審議したのであれば、申立人の反論や質問に関する文書に対して客観的な証拠を基に回答ができるはずである。

5 審査会の判断

(1) 審査会について

審査会は、行政文書の開示請求に対する非開示決定等について、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条第1号に基づく異議申立てが提起された場合に、決定を行うべき実施機関からの諮問を受け、第三者としての立場から当該行政文書の非開示決定等の違法性等について調査審議を行い、実施機関に対して答申を行う合議制の機関である。

実施機関は、異議申立てに対する決定を行うに当たっては原則として審査会に諮問を行い、審査会の答申を尊重して決定等を行わなければならないこととされている（条例第19条）。實際上、実施機関は原則的に審査会の答申を自らの判断として決定を行っている。

答申は、行政不服審査法に規定する不服申立ての対象となる処分等には該当しないため、答申に対して不服申立てを行うことはできない。また、審査会に対する質問の申立てができる制度はない。

なお、市民情報室は審査会の事務局として審査会の審議が円滑に進むように必要なサポート等を行っている。

(2) 本件申立文書について

本件申立文書は、開示請求書の記載から、申立人が答申第557号についての異議や質問を審査会の会長へ申し立てた文書に対して、調査や検討をした審査会の委員の氏名が記載された文書であると解される。

(3) 本件申立文書の不存在について

ア 実施機関は、本件申立文書は、作成し、又は取得しておらず、保有していないと説明している。

イ また、実施機関は、申立人から答申に対しての異議や質問を申し立てる文書が提出されること等が多数繰り返されていたため、平成20年6月に今後同趣旨の申立て等をしてもしも回答しないと申立人に通知したと説明している。さらに、それ以降申立人から同趣旨の文書が提出されても回答しておらず、必要な処理は事務局のみで行っているため、審査会の委員が調査や検討することはないと説明している。

ウ これらの実施機関の説明は、答申に対して異議申立てを行うことはできないこと、審査会に対する質問の申立てができる制度はないこと及び実施機関の申立人に対する対応の経緯からすると、不合理とはいえない。

エ したがって、本件申立文書は作成し、又は取得しておらず、保有していないという実施機関の説明に不自然な点はなく、また、そのほかに本件申立文書の存在を推認させる事情は認められない。

(4) 付言

本件請求に係る開示請求書には、申立人本人が過去に実施機関に提出した文書を添付し、当該文書に関する文書の請求をしている。したがって、本件請求は、条例第7条第2項第2号により非開示とすべき個人情報を求める開示請求であると考えることができ、本来であれば、請求の対象となる文書の存否を答えるだけで非開示情報を明らかにすることになるとして、存否応答拒否を検討すべきものであったとも考えられる。

今後、実施機関におかれては、開示決定等に係る事務手続を慎重に行うよう望むものである。

(5) 結論

以上のとおり、実施機関が本件申立文書を存在しないとして非開示とした決定は、妥当である。

(第二部会)

委員 金子正史、委員 高橋 良、委員 三輪律江

《 参 考 》

審 査 会 の 経 過

| 年 月 日 | 審 査 の 経 過 |
|--------------------------------------------------------|-------------------------|
| 平成23年2月3日 | ・実施機関から諮問書及び非開示理由説明書を受理 |
| 平成23年2月14日 (第185回第二部会) 平成23年2月24日 (第179回第一部会) | ・諮問の報告 |
| 平成23年3月2日 | ・異議申立人から意見書を受理 |
| 平成23年3月4日 (第115回第三部会) | ・諮問の報告 |
| 平成23年10月28日 (第201回第二部会) | ・審議 |
| 平成23年12月9日 (第204回第二部会) | ・審議 |
| 平成24年1月27日 (第206回第二部会) | ・審議 |
| 平成24年2月10日 (第207回第二部会) | ・審議 |
| 平成24年2月24日 (第208回第二部会) | ・審議 |